

2019年6月20日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 第120回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2018年度実績・2019年度当初計画（4月調査）

○2018年度の国内設備投資額は、2017年度実績と比べて7.1%増加となった。

○2019年度の国内設備投資額は、当初計画では、2018年度実績に比べて4.9%減少となった。なお、前年同時期に策定された2018年度当初計画比では、5.7%増加となっている。

### <調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査（2014年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,420社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数10,294社
回答率	34.3%
調査時点	2019年4月上旬

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:小針、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 国内設備投資額の2018年度実績・2019年度当初計画

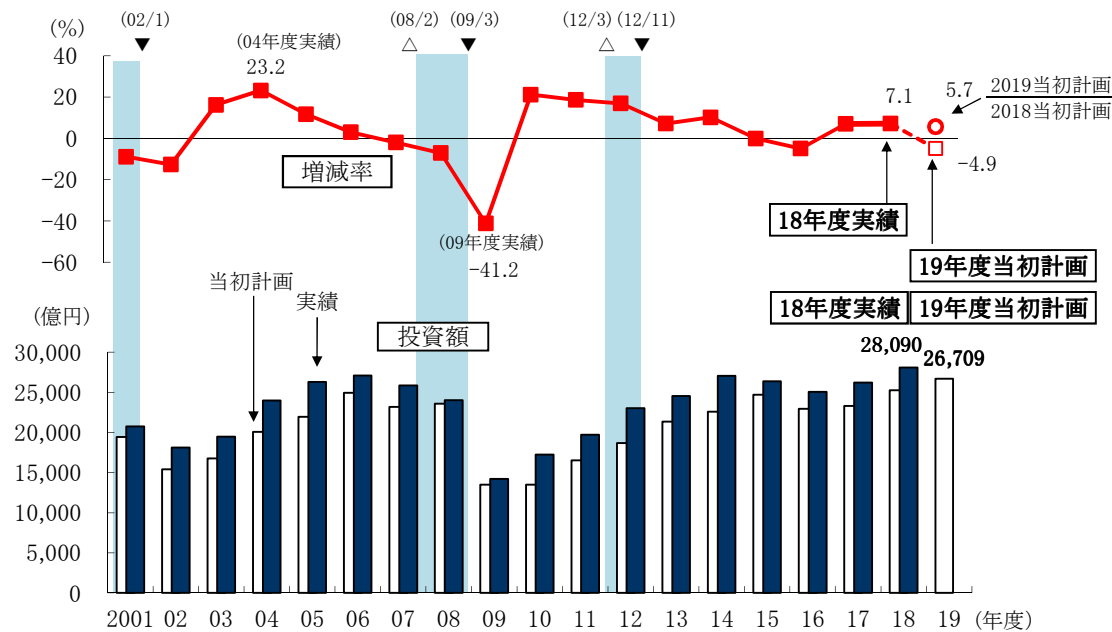
- 2018年度実績は、2017年度実績に比べて7.1%増加となった。
- 2019年度当初計画は、2018年度実績に比べて4.9%減少となった。なお、前年同時期に策定された2018年度当初計画比では、5.7%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2017年度		2018年度		2019年度(当初計画)		(参考)2018年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2019当初計画 2018当初計画
年度計	26,218	7.0	28,090	7.1	26,709	-4.9	25,277	5.7
上半期	12,117	5.2	13,530	11.7	13,506	-0.2	12,723	6.2
下半期	14,102	8.6	14,560	3.2	13,203	-9.3	12,554	5.2

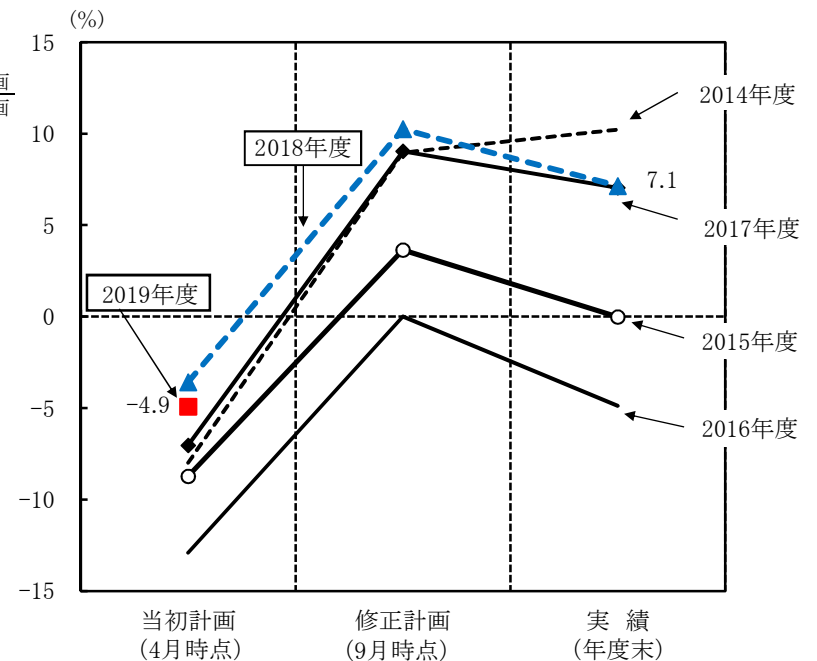
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。  
 3 リースによる設備投資は含まない。

図-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

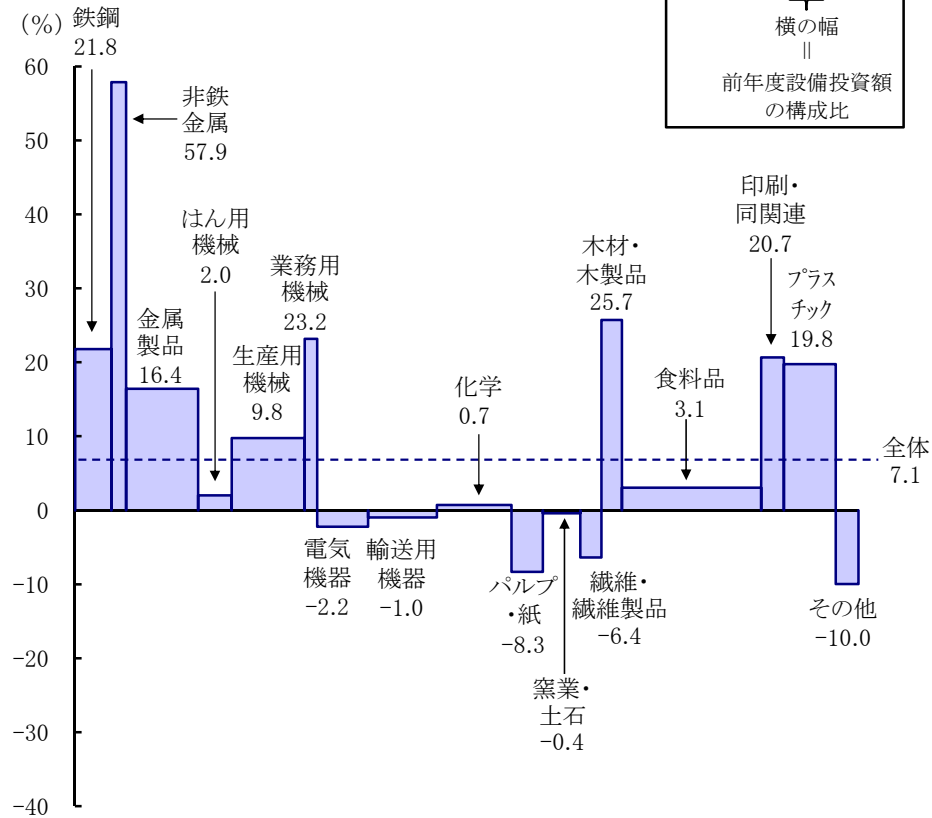


## 2 業種別設備投資動向

- 2018年度実績では、2017年度実績に比べ、全17業種中11業種で増加した。
- 2019年度当初計画では、2018年度実績に比べ、11業種で減少した。

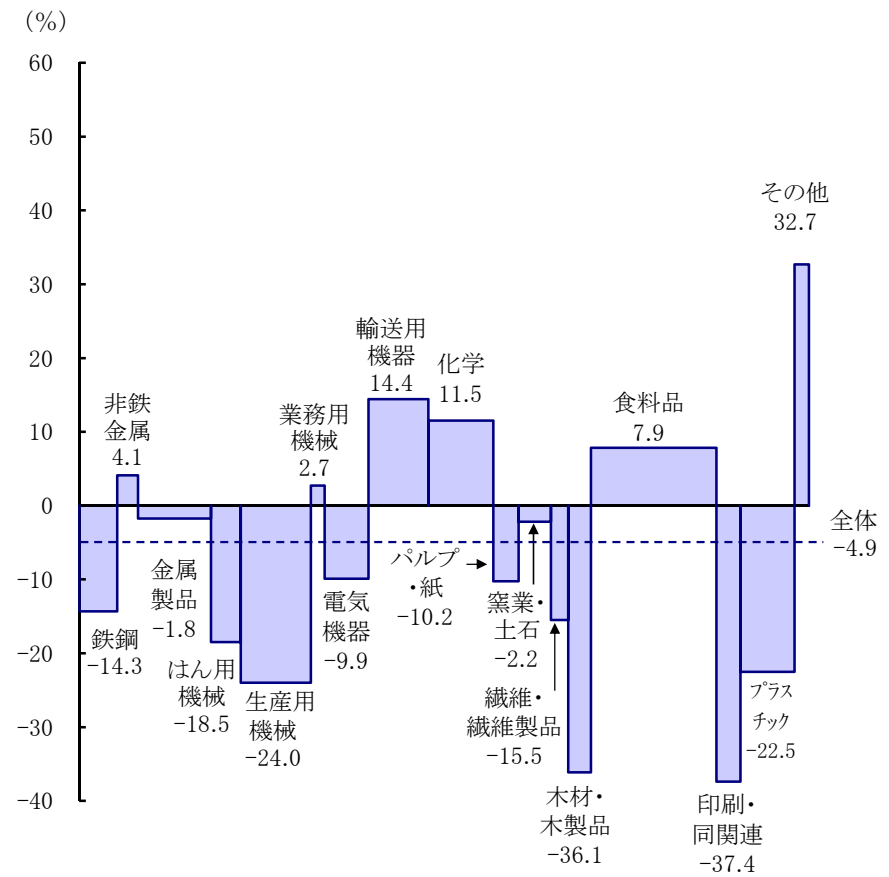
図－2 業種別設備投資動向

### 2018年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。  
2 横軸は、2017年度実績における業種別構成比。

### 2019年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2018年度実績比増減率。  
2 横軸は、2018年度実績における業種別構成比。

### 3 内容別設備投資

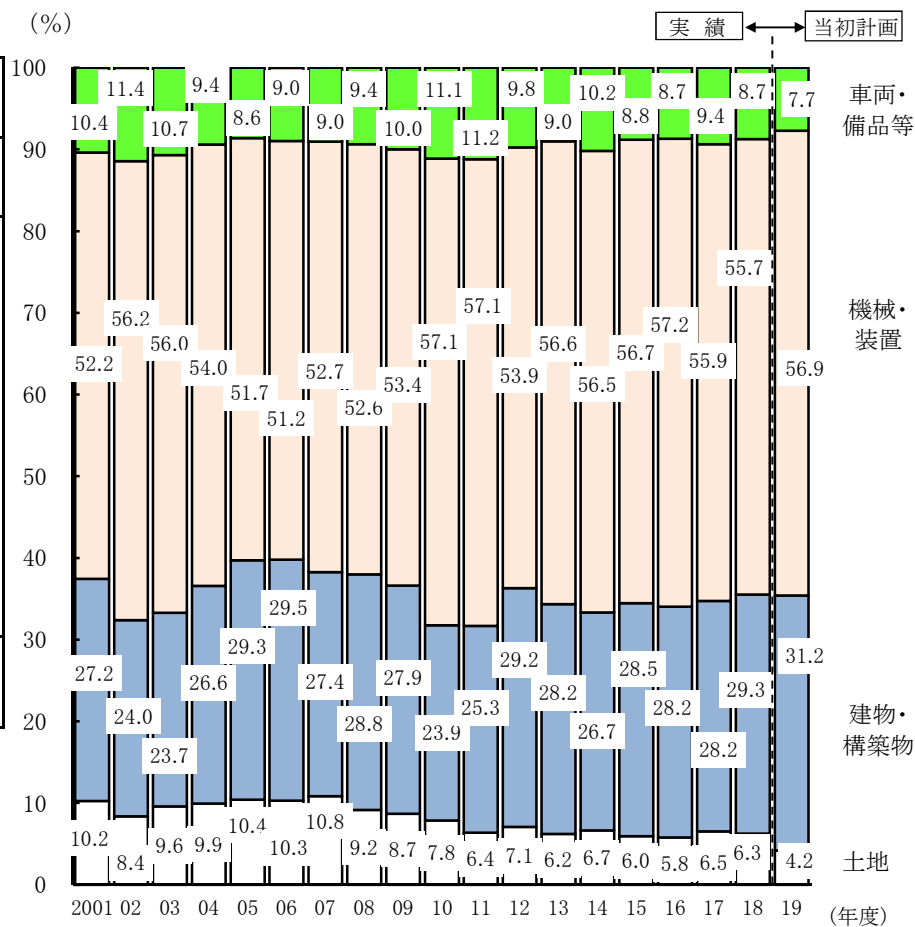
- 2018年度実績の設備投資の内容をみると、「機械・装置」の割合が55.7%と最も高く、次いで「建物・構築物」(29.3%)となった。
- 2019年度当初計画では、「機械・装置」の割合は56.9%と、2018年度実績に比べて上昇した。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2018年度(実績)			2019年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2019当初計画 2018当初計画
土地	1,760	6.3	2.9	1,115	4.2	-36.6	39.2
建物・構築物	8,222	29.3	11.1	8,343	31.2	1.5	18.8
機械・装置	15,655	55.7	6.8	15,187	56.9	-3.0	-2.6
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,452	8.7	0.0	2,063	7.7	-15.9	11.3
合計	28,090	100.0	7.1	26,709	100.0	-4.9	5.7

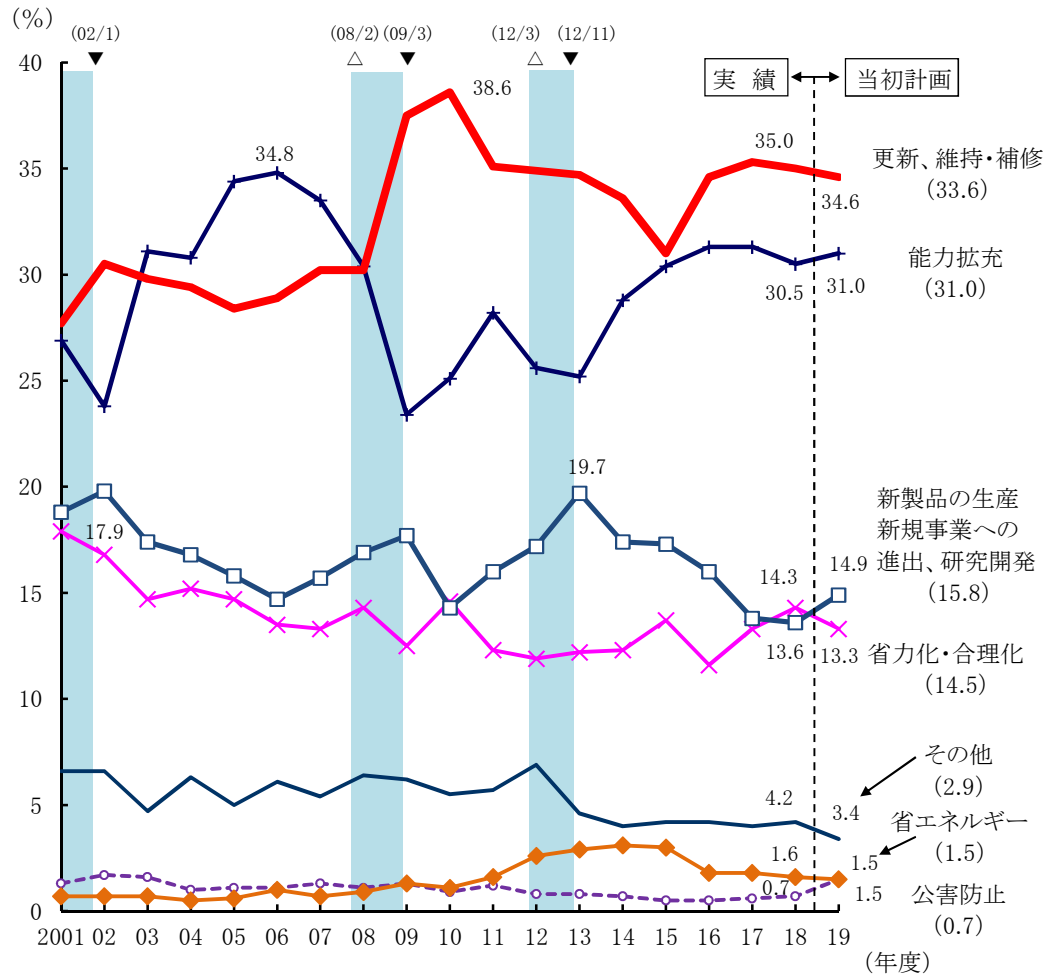
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2018年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が35.0%と最も高く、次いで「能力拡充」(30.5%)、「省力化・合理化」(14.3%)の順となっている。
- 2019年度当初計画では、「能力拡充」や「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が上昇し、「省力化・合理化」や「更新、維持・補修」などの割合が低下している。

図-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2018年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019 (当初計画)	-3.4	-11.6	4.2	-6.0	103.7	-10.9	-23.0	-4.9

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2018年度当初計画比)

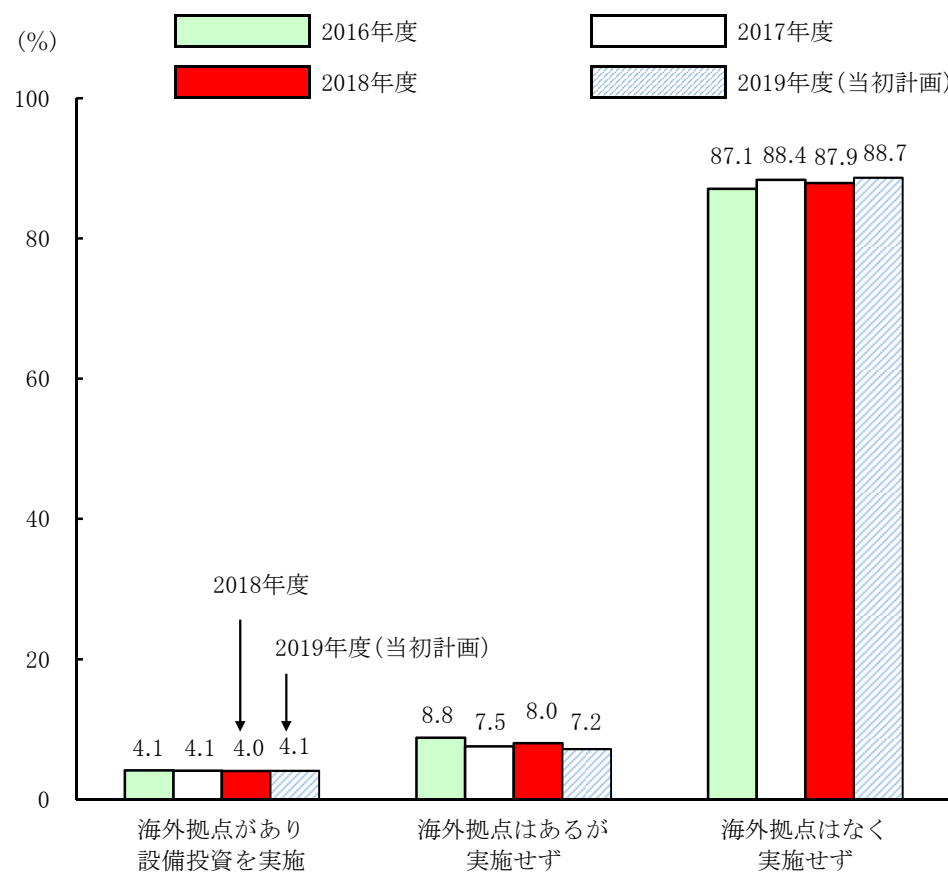
(単位:%)

2019 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	5.7	-3.1	-0.4	8.8	126.4	5.7	23.9	5.7

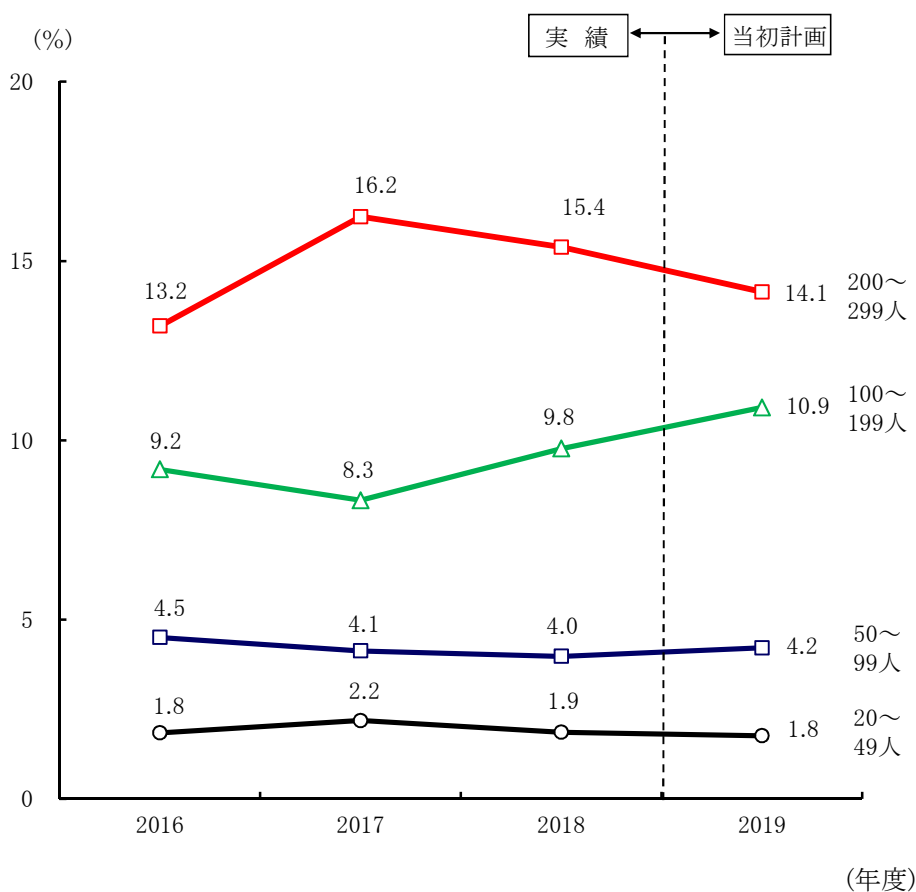
## (参考) 海外設備投資動向

- 2018年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は4.0%と、2017年度実績（4.1%）から減少した。2019年度当初計画では、4.1%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2018年度は、従業員200～299人の中小企業では15.4%と、2017年度（16.2%）から減少した。

図－4 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図－5 規模別海外拠点への設備投資実施割合

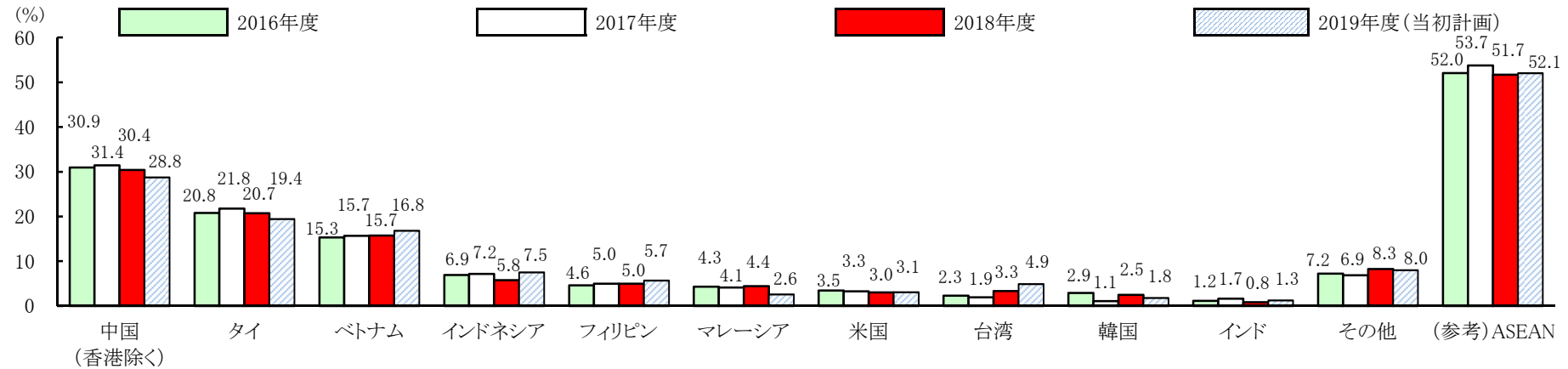


(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。  
 2 有効回答数は、2016年度は7,110社、2017年度は7,313社、2018年度は7,188社、2019年度（当初計画）は7,682社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

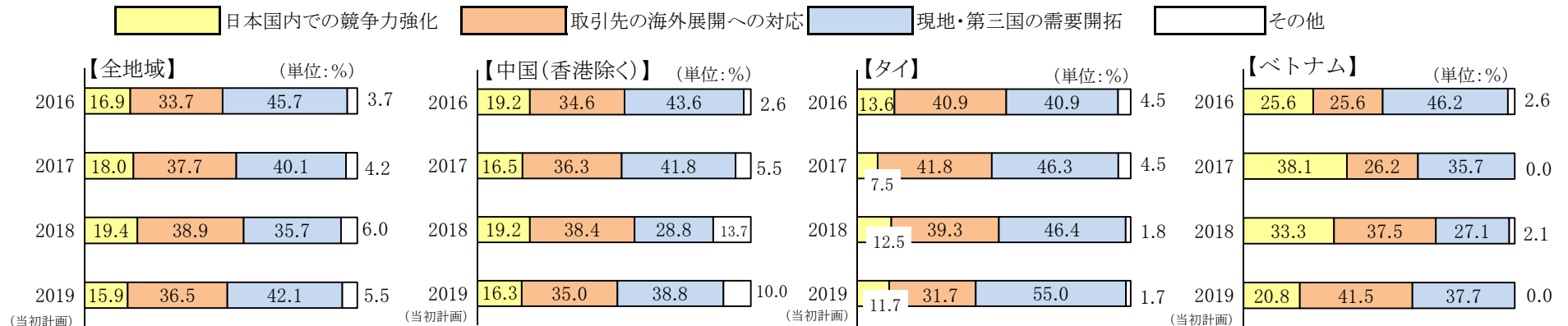
- 国・地域別では、2018年度はマレーシアや台湾などで投資割合が増加している。
- 2018年度の上位3カ国への投資目的をみると、中国、ベトナムでは「取引先の海外展開への対応」の割合が一番高く、タイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が一番高い。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。  
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計（以下同じ）。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。